

2020 年度

東京交通短期大学 自己点検・評価報告書

2021 年 7 月

【目次】

はじめに

1. 新型コロナウイルス感染症対策	4
2. 遠隔（オンライン）授業の整備と実践	5
3. 教育の質を高めるためのカリキュラム中期計画の実施	7
4. 学生支援の取組み	9
5. 入学志願者数増加のための取組み	13
6. FD・SD活動および「建学の精神」等の理解	15

おわりに

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、2020年度の東京交通短期大学の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

2021年 7月 31日

理事長

中野 潤

学 長

松岡 弘樹

ALO

高橋 真悟

はじめに

豊昭学園東京交通短期大学(以下、本学)は、2016年度、一般財団法人短期大学基準協会による第2評価期間の認証評価を受け、2017年3月13日付で「適格」の認定を受けた。

2017年度以降、第2評価期間の認証評価で指摘された課題を重要課題として、各種委員会での施策の検討・実施及び今後の課題の洗い出しを行ってきた。

2020年度は新型コロナウイルス感染症による影響が教育活動全般に影響を及ぼした年度となったが、全学的な取り組みによって、この危機を乗り越えた1年になった。本報告書は、このような2020年度に実施した自己点検・評価活動についてまとめたものである。

<参 考>

2016年度認証評価における指摘事項

・向上・充実のための課題

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマA 教育課程]

シラバスにおいて、講義形式の科目の15週目に試験のみを実施計画している科目が複数見られるため改善されたい。

・早急に改善を要すると判断される事項

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマD 財的資源]

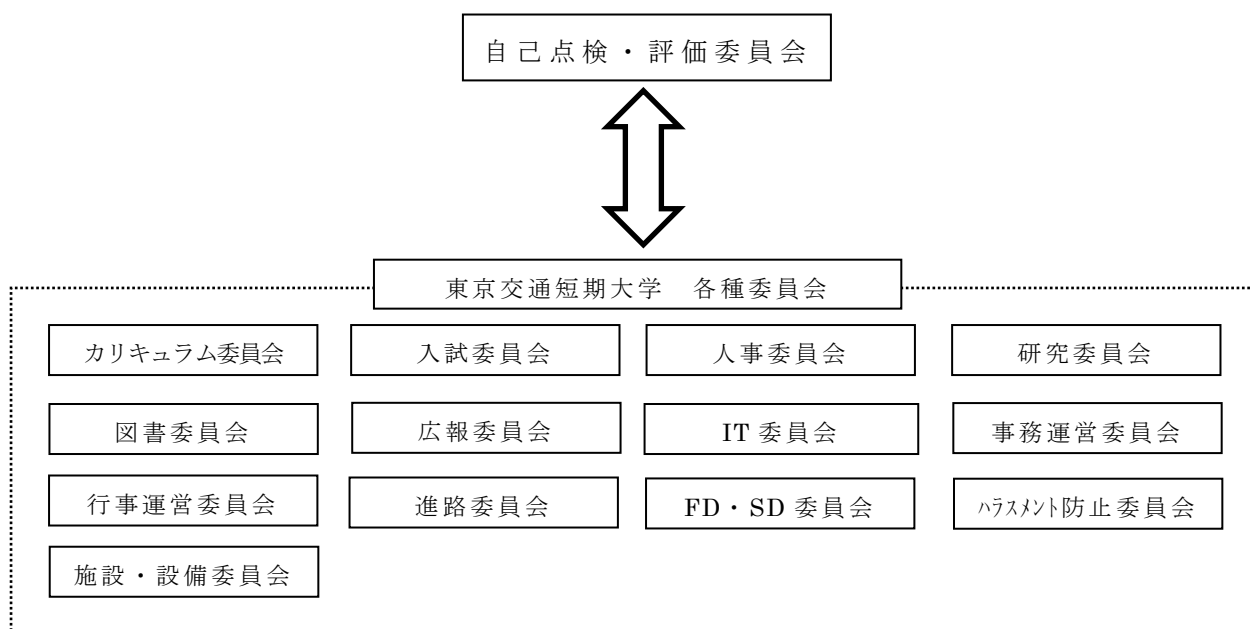
評価の過程で、第2評価期間の認証評価時に指摘を受けた教育研究経費比率が依然として低いという状態が認められた。

当該問題については、機関別評価結果の判定までに改善するとの報告を受けた。今後は、継続的な教育の質保証を図るとともに、その向上・充実に向けた取り組みにより一層努められたい。

自己点検・評価の組織と活動

本学では、自己点検・評価委員会を中心とし、各種委員会との連携によって、自己点検・評価活動を実施している。

<自己点検・評価活動の組織図>



1. 新型コロナウイルス感染症対策

2020年度は新型コロナウイルス感染症対策として、前期を全面遠隔（オンライン）授業、後期は遠隔授業を原則として、必修科目をはじめとする一部の科目について遠隔授業と対面授業のハイブリット型授業を実施した。

後期の一部対面授業の実施に先立ち、感染症予防として消毒用品（アルコールウェットティッシュ・手指消毒アルコール、エレベーターボタンなどへの抗ウイルスフィルム等）の調達や飛沫飛散防止パーティション等の購入を行い、6階コンピュータ室等に設置した。

また、教員の感染予防としては、緊急事態宣言中については、在宅勤務を原則として、教授会および各種委員会の会議を Google Meet で実施するなどの対策を行った。

学生については、後期の一部対面授業実施日のみを登校可能日とした。そのうえで登校の前に Google Forms による検温報告を義務付け、体調不良の場合の登校を控えるように促した。そして登校の際は、エントランスにて消毒と検温、マスクの常時着用、間隔を開けた着席、授業後の机と椅子の消毒作業、こまめな手洗いを推奨するなどした。

一方、行事については、入学式・学外レクリエーションおよび2年次生の専門ゼミ合宿は、新型コロナウイルス感染症の拡大でやむをえず中止した。しかし、8月22日のオープンキャンパス、9月20日の東交祭（学園祭）は、主に入試・広報目的で予約制にて感染症対策（消毒・間隔を開けた着席・パーティションの設置）をしたうえで実施した。また、感染拡大が落ち着いてきた秋の10月28日には、食事なしで窓を開放するなどの感染症対策をしたうえで、屋形船による隅田川周遊を行い、卒業式（2021年3月18日）も祝賀会なしの式典のみで実施した。

入試については、前半は感染症対策をしたうえで対面にて実施したが、後半に実施した第5期・第6期・第7期総合型選抜はオンラインにて実施し、本学におけるオンライン入試制度を確立することになった。

結果として、2020年度の本学における新型コロナウイルス感染症の感染者は学生1名のみ（アルバイトでの学外感染）に抑えることができた。

<今後の課題>

新型コロナウイルス感染症の収束には時間がかかるため、引き続き感染症対策を充実させる必要がある。具体的には、中止した行事を実施する場合の感染症対策について、関連する委員会を中心に検討していくが求められる。

また、対面授業やイベント実施の場合の関連対策として、在学生以外の者および予約なしの外部の者が侵入できないようにする対策も併せて必要となる。

2. 遠隔（オンライン）授業の整備と実践

2020 年度から本格的に開始した本学の遠隔授業は、カリキュラム委員会の計画に IT 委員会や施設・設備委員会などの各種委員会が協力する形で実現したが、その特徴は以下の 4 つにある。

2.1 Google Meet によるライブ配信

本学では元々 Google 社の Gmail アドレスを全学生に付与して利用しており、教職員の業務も Google Drive を利用していた。そのため、遠隔授業については従来利用していたものとの互換性を確保することも考慮し、Zoom や Teams といった他者のビデオ会議システムではなく、Google 社の Google Meet を授業配信用ツールとして採用した。

遠隔授業は時間割に記載した時間帯に、担当講師が Google Meet によるライブ配信を行うことを原則とした。これにより、新型コロナウイルス感染症の影響で地方の実家で生活していても、自宅のパソコンやスマートフォンで授業を受けられるようになった。

しかし、演習系の授業については、遠隔授業だと教育効果に疑問が生じたため、後期からは、1 年次配当科目の「基礎ゼミ」（必修）・「情報リテラシー B」（必修）・「鉄道基礎」・「鉄道工学」・「統計学 B」、2 年次配当科目の「専門ゼミ」（必修）・「鉄道プログラミング」・「世界の鉄道研究」を原則対面授業で実施することにした。

また、前期本試験についても実施方法の変更を行い、試験期間中に遠隔（オンライン）による試験の実施またはレポート提出を実施した。

<今後の課題>

後期については、一部の授業を原則対面授業で実施したが、必修授業については来校できない学生に対して同時配信授業を行い、対面授業と遠隔授業を組み合わせたハイブリッド型授業を実施した。この方法は、急な感染拡大にも対応できるため、今後はこうしたハイブリッド型授業を全科目で実施できるよう準備をする必要がある。

2.2 授業の録画によるオンデマンド配信に対応

本学のライブ配信授業は、原則録画をすることをルール化した。これは通信障害によってライブ配信授業を受けられない場合に配慮した措置であるが、この方式の副産物として、授業を繰り返し復習できるというメリットがあった。とくに本学が取得に力を入れている日本語検定や旅行業務取扱管理者試験対策の授業で

は、このやり方による復習ができてよかったという学生の声が複数あった。また、就職活動中の 2 年次生に対しても、就職活動によるライブ配信授業の欠席をオンデマンド配信受講によって補えたため、学習機会の確保につながった。

<今後の課題>

オンデマンド配信を利用すれば、必ずしも補講日に補講をする必要がなくなるので、このやり方の有効な利用方法を、カリキュラム委員会を中心として検討する必要がある。

2.3 Google Classroom と Google Forms による双方向性の確保

本学には LMS（学習管理システム：Learning Management System）がないため、遠隔授業を開始するにあたって、Google 社の Google Classroom をその役割を担うものとして位置づけ、運用を開始した。Classroom には、各授業のページが置かれ、担当講師は自分の担当する授業のページ内に、授業資料や録画した動画ファイル、そして連絡事項を掲示板で告知することができる。

一方、課題提出については Google Forms を利用することを推奨した。これにより、Classroom との連携で課題提出者の状況を把握することができた。また、Forms をリアクションペーパーや質問受付ツールとして利用することにより、授業が双方向化され、アクティブ・ラーニングの要素も確保することができた。

<今後の課題>

Classroom や Forms については、事前にマニュアルや外部リンクの紹介をしていたが、一部の教員が必要事項を告知していないなどの問題が見られた。教員によって Classroom の内容にばらつきが出ないように、担当教員に周知するとともに、次に説明する専任教員によるサポートを充実させる必要がある。

2.4 専任教員による非常勤常勤講師のサポート

遠隔授業を実施するにあたり、本学では非常勤講師 1 人につき 1 人の専任教員、具体的には教務を担当するカリキュラム委員をつけることにした。これにより、非常勤講師が遠隔授業を始めるにあたっての練習をいっしょにしたり、遠隔授業に慣れるまでの授業サポートをしたり、さらに Classroom や Forms の利用方法を説明するなどして、教員間による授業の差が出ないように務めた。

<今後の課題>

毎年新任教員が着任するので、わかりやすいマニュアルを整備するとともに、FD 活動で他の教員のさまざまな授業方法を共有する必要がある。

3. 教育の質を高めるためのカリキュラム中期計画の実施

2019 年度に決めたカリキュラムの中期計画の内容（工学系科目の充実、コミュニケーション能力を身につけさせるカリキュラム、本学らしい英語授業の実践）に沿って、2020 年度は各項目を以下のように実施した。

3.1 交通産業における技術職を輩出するための工学系科目の充実

自動化・無人化の進展で旅客輸送部門の就業者減少が見込まれる一方、貨物輸送部門の就業者や IT 化を支える技術者は不足している。よって、従来どおりの旅客部門の鉄道員を輩出する一方で、情報機器やその他機器の良き一般ユーザーとしての技術者予備軍も輩出していく必要がある。そのために、2020 年度から、基礎的な工学系科目として「鉄道工学」を設置したほか、コンピュータの必修授業である「情報リテラシー」で「IT パスポート」取得の支援などを実施した。

また、本学が専門学校ではなく、大学として生き残っていくためには、目玉となるような専門科目を揃えて置く必要がある。「東京交通短期大学」という名前を掲げている以上、それは交通の専門科目であり、交通の工学系科目はその柱になり得る可能性がある。よって、上記の「鉄道工学」のほか、2 年次で「鉄道プログラミング」を 2020 年度から開講した。これはプログラミングの授業を演習形式で学ぶ専門科目である。

<今後の課題>

新設科目については、授業評価アンケートも踏まえて、改良の余地があれば改良を促していく必要がある。

また、保線等の技術職に関心を持ってもらうための工夫、例えば特別教養講座で技術職の講師を呼んだり、イベントで車両基地を見学したりすることなどを検討する必要がある。

3.2 コミュニケーション能力を身につけさせるカリキュラム

交通のサービス業化（接客業化）に対応するために、他者と意思疎通を円滑に行えるようになるカリキュラムを用意する必要があった。ただし、鉄道業における旅客輸送部門の就業者の減少が見込まれるので、現在においてもあてはまることだが、どの分野の企業に就職しても通用する社会人を輩出するためのコミュニケーション能力を身につけさせる必要がある。

そこで、2020 年度は、既存の必修科目である「基礎ゼミ」を 1 クラス増設して 6 クラスにし、1 クラス当たりの人数を 20 人前後から 17 人前後に減らした上で、ディベートの導入を行い、座学以外のワークを増やした。

また、2020年度前期は1年次の「基礎ゼミ」も2年次の「専門ゼミ」も遠隔授業であったが、他の講義科目と区別して、学生はカメラをオンにして参加させるなどのルールをつくり、少しでもゼミの仲間との交流をしやすい配慮した。

<今後の課題>

コミュニケーション能力向上に役立つ入学前の入学前準備学習（2020年度は年度途中で実施）、1年次の「基礎ゼミ」や「コミュニケーション論」、そして学外レクリエーションや東交祭などの各種イベントを関連付けて、意図的に学生同士が話す機会を増やしていく必要がある。

3.3 本学らしい英語授業の実践

新型コロナウイルス感染症が拡大する前までは、外国人観光客の利用が増加していた日本の鉄道において、その就職には実践的な「聞く力」と「話す力」が求められた。残念ながら、本学でのこれまで行われてきた英語授業は、昔ながらの文法中心の「読む力」の養成であり、これを根本的に転換する必要があった。

そこで、2020年度から、1年前期の「基礎英語」（能力別2クラス）で最低限の復習をした後、1年後期の「交通英語入門」（能力別2クラス）で本学らしい英語科目に接し、2年前後期の「交通英語A/B」（能力別2クラス）で、実践的な英語の習得につなげていくことにした。

なお、2020年度は遠隔授業であったが、担当講師が視聴覚教材の共有などを通して、楽しみながら学ぶことを実践したおかげで、比較的順調なスタートを切ることができた。

<今後の課題>

授業評価アンケートなどをもとに、今後どのようにして実践的な英語能力を身につけてもらうかを検討していく必要がある。

また、担当講師間の連携がうまくいっているかどうかを併せて確認し、必要であれば担当講師の入れ替えをしていくことにする。

4. 学生支援の取組み

4.1 遠隔授業の受講支援

遠隔授業を実施するにあたって、事前に学生にアンケートを実施し、ネット環境の有無、使用できる機材（パソコン・タブレット・スマートフォン等）を確認した。そのなかで、ネット環境が整備されていない学生用に、モバイルルーターを調達して必要な学生に貸与した。また、受講用機材がない学生についてはタブレット端末を貸与した。

以上のような準備をしたうえで、学生に遠隔授業マニュアルを渡して準備をしてもらい、IT 委員会を中心に教職員による個別対応も実施した。遠隔授業が始まってからの受講環境については、1 年次生は基礎ゼミ担当教員、2 年次生は専門ゼミ担当教員が確認することにし、必要に応じて機材の貸与を行った。

また、前述したように、通信環境のトラブルによって授業が受けられなかった場合には、録画したものをオンデマンドで受講して課題を提出すれば出席にするルールをつくり、通信環境による学習機会の不平等が出ないように受講支援を行った。これは本試験についても同様で、通信トラブルがあった場合は、学生の申告に基づき、正当な理由だと認められた場合は、追試験を受けられるルールを整備した。

<今後の課題>

Microsoft Office が使用できない端末を持っている学生がいたので、Microsoft Office 365 の利用のための学生データ登録を短大で行い、短大アカウントで同ソフトが使用できるようにする必要がある。

また、学生の学習機会を確保する 1 つの施策として、現在未整備である外部 PC からの蔵書検索が可能な OPAC の環境整備や郵送貸出サービスの検討を進める必要もある。

4.2 経済的に困窮している学生への支援

2020 年度より、国による授業料減免、給付型奨学金貸与制度が開始されることになり、本学は 2019 年度に認定に必要な要件を整えて申請を行った結果、認定校に指定された。この結果、経済的に困窮している学生でも本学で十分な教育機会が得られる経済的支援が可能となった。

本学ではこれまでも、独立行政法人日本学生支援機構による奨学金、オリコ学費サポート（学生ローン）の紹介等によって修学支援を実施してきたが、上記の制度により、学費をアルバイト等で工面する必要がある学生でも、安心して勉学に励める支援体制を充実させることができた。

これらに加えて、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済的に困窮する学生が出る可能性が高いこと、文部科学省からの要請もあったことから、2020年度後期授業料については延納、分納を柔軟に認めることとし、経済的困窮者に対して電話相談等を受け付けることとした。

<今後の課題>

年度の途中で経済状況が急変する場合があるので、上記対策を確実に実施することが重要となる。

また、給付型奨学金は成績が悪いと資格が取り消しとなるため、そうならないための事前のアドバイスをゼミ担当教員などによって行っていく必要がある。

4.3 卒業時の進路確定者 100%を目指すための施策

本学では就職支援のために進路委員会を組織して、キャリア支援室が対応にあたっており、卒業時の進路確定率 100%を目指している。学生の就職支援としては、「就職セミナー」・「鉄道系求人への周知」・「クレペリン検査」・「NR 式知能検査」・「SPI 対策模試」を実施して、就職活動を支援している。

1年次生に対しては、鉄道会社への就職意識を高めるため、入学当初からの努力の必要性と具体的な取り組み方法の紹介、2年次生に対しては、エントリーシートの添削や模擬面接を、希望者を対象に随時実施している。2020年度は、4月よりオンライン面接を実施し、15名の学生に計 57回実施した。

これらの施策を行うことにより、2014年度から進路率・就職率ともに 90%を超える安定した進路結果を出すことができている。

<今後の課題>

現状では、キャリア支援室を積極的に利用しない学生が多くいる。そのことによって教職員による学生の現状把握が十分にできず、適切なアドバイスをする時期を逃してしまうことがある。それを防ぐためにも、日ごろからゼミ担当教員による全学生を対象にしたオンライン面談を実施する必要がある。

また、現状では、鉄道運輸職への就職が狭き門になりつつある一方、鉄道保線職が人手不足となっている。雇用のミスマッチを防ぐためにも、人手不足の職種への就職も指導していく必要がある。

4.4 対面授業に向けた支援（オンライン初年次教育の実施）

本学では、入学後、他の学生とのコミュニケーション不足により、出席不良・休学といった事態に陥ってしまう学生がいる。そこで、入学後の新しい学習環境へのスムーズな移行を目指し、2019年3月、同年4月の入学予定者全員を対象に、

入学前準備学習を開始した。

この入学前準備学習は、入学予定者を 7~8 名のグループに分け、メンバーと協力して課題に取り組むという内容である。すべての学生が初対面だが、プログラムを通して、入学予定者同士の積極的なコミュニケーションがとられていた。

2019 年度の入学前事前学習前後に受講学生に対してアンケート調査を実施した結果、「大学生活への期待」は受講前 90%から受講後 94 %に 4 ポイント上昇し、「大学生活への不安」は受講前 69%から受講後 45%と、24 ポイント低下した。さらに身についた能力として「発信性」・「働きかけ力」・「自分に対する自信」が挙がっていた。

これらの結果から、2020 年度も同様のやり方で実施することになっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で入学前の実施は中止となり、後期授業が始まる前にオンラインで実施することになった。実施時期も実施方法も前年度と異なるので、当初は実施に関して不安もあったが、結果は「大学生活への期待」は受講前 54%から受講後 90 %に 36 ポイントも上昇し、「大学生活への不安」は受講前 58%から受講後 54%と 4 ポイント低下した。さらに身についた能力として「働きかけ力」・「楽観性」・「創造力」が挙がっていた。新型コロナウイルス感染症の影響で、例年以上に不安を感じた学生が多かったが、少しでもその不安を和らげることに寄与したといえる。

<今後の課題>

2年続けて同じ方法で実施し、その効果を検証したかったが、新型コロナウイルス感染症の影響でできなかった。よって、この検証は次年度以降に持ち越すことになる。

4.5 各種資格取得に向けた支援

2020 年度より、①日本語検定、②旅行業務取扱管理者試験、③IT パスポート、④サービス介助士の試験を対象に資格取得の支援を行うことにした。具体的な支援方法は、①~③は合格者に受検料を現金で返金し、④は受検料が高額のため、合格者に受検料の一定額を補助することにした。

また、2020 年度は、日本語検定の合格を目的とした「文章表現技術」の 2 クラス化の継続に加え、観光関連企業の就職に有利になる国家資格である「旅行業務取扱管理者試験」の合格を目的とした授業である「観光関係法規」・「旅行実務論」に加え、全国の観光地について、地域の自然的特性やその背景にある歴史・文化について全般的に学ぶ新たな授業科目として「観光文化資源論」を開講した。

2020 年度の各種資格試験の本学学生の合格者数は、以下の表のとおりで、網掛けした部分に顕著な成果が出た。

[2020 年度 資格試験合格者]

試験名	合格者数	前年比
総合旅行業務取扱管理者試験	1名	これまで合格者なし
国内旅行業務取扱管理者試験	12名(実務合格のみは除く)	+1名
日本語検定2級	1名準認定	-2名(準認定者数)
日本語検定3級	35名(準認定は除く)	+11名
サービス介助士	9名	-18名
ニュース時事能力検定2級	受験者なし	-1名
ニュース時事能力検定準2級	4名	+1名
ニュース時事能力検定3級	11名	-33名
ビジネス実務マナー検定	3名	-13名
ITパスポート試験	1名	これまで合格者なし
ICTプロフィシエンシー検定(P検)準2級	受験者なし	-3名
ICTプロフィシエンシー検定(P検)3級	受験者なし	-10名

<今後の課題>

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、資格試験そのものの実施がなかったり、受検が遅れたりしたもの（サービス介助士）もある。したがって、前年度との単純な比較はできないが、支援した資格については一定の成果が出たといえる。よって、今後は支援する資格試験を拡大すべきかを検討する必要がある。

5. 入学志願者数増加のための取組み

5.1 入試制度改革と新型コロナウイルス感染症に伴う入学者選抜方法の変更

文部科学省から2020年6月19日に通知された「令和3年度大学入学者選抜実施要項について（通知）」に伴い、総合型選抜の日程を変更した。同通知によれば「総合型選抜については、入学願書受付を令和2年9月15日以降とすることが義務付けられたため、第1期総合型選抜を9月5日から19日に変更して実施した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で地方在住者が東京で受験できないことを避けるため、第5期・第6期・第7期総合型選抜をオンラインで実施した。実施にあたっては、前日までに接続テストを行って通信環境の確認を行った。試験当日は、試験官・面接官の他に、入試委員の通信担当者を決めて受験生を誘導し、問題なく実施することができた。

従来面接では、面接官2名に受験生5名の集団面接を原則としたが、今回のオンライン面接では、面接官2名に対して受験生1名の個別面接を行った。そのため、ある程度掘り下げた質問をすることができ、受験生も他の受験生を気にせず回答できた面もあった。

以上により、本学におけるオンライン入試制度が確立することとなった。

<今後の課題>

オンライン選抜では不正防止に限界がある。今回は総合型選抜で「大学希望理由書」と「面接」をZoomで実施したが、大学希望理由書におけるカンニング防止には改善の余地があるので、次年度に向けて入試委員会で検討する必要がある。

5.2 オンライン体験入学会の実施

新型コロナウイルス感染症の影響で、対面での実施が困難と判断し、オンライン体験入学会を前期4回、後期4回実施した。

当日は、事前に収録した講義映像を放映した後、本学の特徴やカリキュラム・入試・就職状況・図書館を説明する大学説明動画を放映した。その後、予約した方にカリキュラムや入試に関する電話相談や、事前に添削希望の大学希望理由書を郵送してくれた方にはその添削やアドバイスを電話等にて行った。

オンラインで実施することにより、地方在住で東京へ来ることが困難な方でも、本学のことを気軽に知ってもらえる機会が増えることになった。

<今後の課題>

実際の校舎や教員を直接見ることができる対面の良さと、気軽に視聴できるオンラインの良さのバランスを取る必要がある。また、オンラインで実施する場合

のコンテンツについては改良の余地があるので、入試委員会を中心として精査する必要がある。

5.3 対面イベントの実施

8月22日（土）の第1回オープンキャンパスは、入試・広報上の理由から対面で行った。ただし、対象を高校生のみ限定して予約制にて実施した。当日は新型コロナウイルス感染症対策を行い、67名の高校生が参加した。在學生は、学生会執行部と鉄道研究部の参加可能な者のみに協力してもらった。また、保護者が参加できるイベントがなかったので、8月24日（月）に保護者向けセミナーを開催し、保護者9名に対して本学の特徴などを説明した。そして9月5日（土）に、第2回オープンキャンパスを開催し、44名の高校生が参加した。

一方、9月20日（日）に、例年2日実施していた東交祭（学園祭）を1日限定で、予約制にて開催した。東交祭は例年学生会主催で行っていたが、今回は入試・広報目的のため、短大主催で開催し、当日は高校生38名、同伴者19名の参加があった。

<今後の課題>

対面で行うメリットは実際の校舎や学生の雰囲気を確認してもらえるのに加えて、大学希望理由書の添削や大学説明を個別に対面で実施できる点にある。今後はオンラインとのバランスを検討する必要がある。

一方、課題となっている女子学生確保に向けて、2019年度に実施した女子高生向けの座談会や、他の女子学生を集客するためのコンテンツをあらためて検討する必要がある。

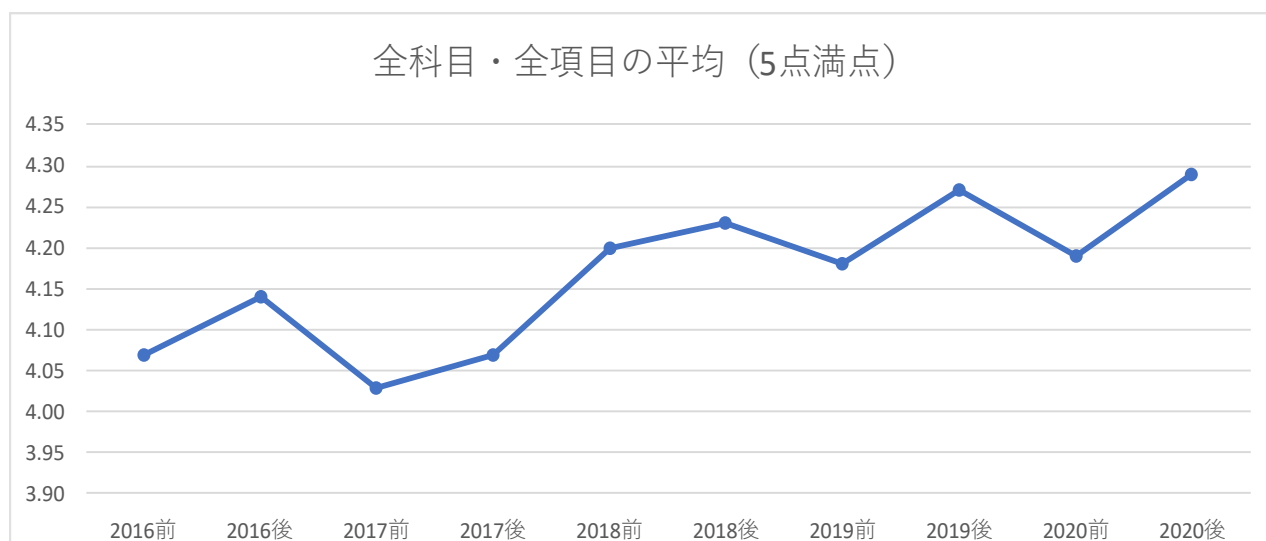
6. FD・SD 活動および「建学の精神」等の理解

6.1 FD 活動の実施

2020 年度は従来マークシートで実施していた授業評価アンケートを WEB アンケートシステムに変更して実施した。前期はほぼすべての教員が遠隔授業を初めて実施する状態であったが、結果は以下の図のとおり、例年の前期と変わらないか、むしろ良い方に分類される結果となった。これは前述したとおり、遠隔授業のマニュアルを整備するとともに、専任教員が非常勤講師をサポートする体制が整っていたためだと考えられる。

また、下図を見ると、例年後期の結果が高く出ているが、これは比較的高く評価されるゼミ（1 年次基礎ゼミと 2 年次専門ゼミ）の結果が反映されるためである。後期において、2020 年度は過去 5 年間で最高の評価だが、これは対面と遠隔を組み合わせたハイブリッド型授業がうまくいったことを示しているといえる。

[授業評価アンケートの結果推移]



<今後の課題>

授業評価が高かったのはよかったが、その裏で機材の設定やトラブル対応などに専任教職員が時間を取られる場面が多くあった。次年度に向けて遠隔授業やハイブリッド型授業を実施する場合は、効率よく授業が実施できるよう、カリキュラム委員会や IT 委員会、さらに施設・設備委員会で検討する必要がある。

6.2 SD 活動の実施

例年行っていた SD 活動の一環として、2020 年度もハラスメント防止委員会と共同で、九州大学専任講師平野琢氏を招聘し、最新の「アカデミックハラスメント」の傾

向と防止策についての研修会を実施した。前年度に引き続き、キャンパスハラスメントに関する内容であったため、前年度の理解に基づいた議論も行われ、教職員と学生の接し方に関する理解がより深まった。

また、ハラスメント防止委員会では、ハラスメントに関する理解を深めてもらうために、ハラスメント防止 DVD を新任教員に視聴してもらい、所見を提出してもらった。

＜今後の課題＞

SD 研究会としては、上記のほか、本学園に設置されている生徒・学生の相談室である C' au 室の担当者を講演者として迎え、「心の病を抱える学生への接し方」（仮称）と題した講演を予定していたが、2020 年度も新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、実施できなかった。遠隔授業によって心の病を抱える学生がいるかもしれないので、次年度は遠隔での実施も考慮に入れて、実現する必要がある。

6.3 「建学の精神」等の理解

本学の「建学の精神」・「教育理念」・「教育目的・目標」および 3 つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）は次ページのとおりである。

本学では、2015 年度に作成した「東京交通短期大学で学ぶにあたって」のリーフレットを各ゼミ（1 年次基礎ゼミと 2 年次専門ゼミ）の初回授業で全学生に配布・説明し、それぞれのゼミの最終授業時に、情報共有がどの程度達成されているかのテストを 2016 年度から継続して行ってきた。

2020 年度はこのテストを WEB 方式に切り替え、Google Forms を利用したテストを各ゼミ最終授業時に実施し、解説も行った。

＜今後の課題＞

今後、「建学の精神」等に関するテストの過去の結果を分析し、テスト内容を変更するかどうかを自己点検・評価委員会で検討する必要がある。

[建学の精神と教育理念等]

●建学の精神

本学は、「質実剛健」（飾りけがなく真面目で、たくましく、しっかりしている）を旨とする建学の精神を継承・発展させて、社会の発展に貢献する有意な人材を育成するためにたゆまぬ努力を果たす。

●教育理念（ミッション）

本学は、建学の精神に則り、交通産業関連分野でリーダーシップを発揮する教養ある専門性を有する人材の育成を目指す。

1. 時代や社会の要請に対応できる人材の育成
2. 交通産業および関連分野で専門家として実践力を持つ人材の育成
3. 誠実な姿勢で、課題を発見し解決できる自己実現力のある人材の育成

●教育目的・目標

本学は、建学の精神および教育理念を具体化するために、次のとおり実現を目指す。

1. 一般教養および専門的知識を統合的に身に付けさせる。
2. 交通産業関連で活躍するための基礎能力（技術・理論）を身に付けさせる。
3. 徹底した少人数教育を通じて、実践力を身に付けさせる。
4. 情報社会に対応するための基本処理能力を強化する。
5. 地域および社会の発展に貢献する倫理観と責任感を涵養する。

[3つのポリシー]

●アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

- 本学の教育理念に沿って創造的・積極的に勉学を希望する者
- 基礎的学力を有し、向学心を絶えず抱いている者
- 人との協調性を有する者

●カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

- 一般教養および専門的（交通・観光関係）な知識と実践力とを総合的に身につける
- 交通産業および関連分野で活躍するための基礎能力（技術・理論）を身につける
- 情報化社会に対応するためのITスキルの基本処理能力を身につける
- 地域および社会の発展に貢献する倫理観と責任感を身につける

●ディプロマ・ポリシー（短期大学士の授与方針）

- 時代や社会の要請に対応できる能力
- 交通産業および関連分野での基礎能力（技術・理論）を有し、関連分野で活躍可能な能力
- 誠実な姿勢で、課題を発見し解決できる能力

おわりに

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で授業形態や各種行事が大幅に変更された。そのなかで、学長、ALO、自己点検・評価委員長および委員からなる自己点検・評価委員会を中心として、各種委員会で現状認識・問題発見から始まり、改善計画の策定と施策の実施を行う自己点検・評価活動を行った。

各委員会における個別の活動は、前期と後期に分けた「委員会活動報告」という形で記録されている。今後もこれらの活動を基盤にして、さらなる修学環境の整備に取り組んでいく予定である。